

## R&I 年金ユニバース・パフォーマンス

### 17年度第2四半期 1.87%、主要4資産いずれもプラス寄与

(株) 格付投資情報センター 年金事業部

格付投資情報センター(R&I)の運用評価サービスの対象である、確定給付企業年金等の2017年度第2四半期(2017年7~9月)の時間加重収益率の平均は、生保一般勘定を含む資産全体で1.87%(推定値、加重平均)となった。内外株式、内外債券いずれもプラスに寄与し、5四半期連続のプラスとなった。年度通算(17年4~9月)の平均は3.87%で、既に昨年度実績(3.73%)とほぼ同水準の運用利回りを確保している。

当四半期の主要4資産の市場インデックスの騰落率を見ると、外国株式が5.24%、国内株式が4.74%、外国債券が2.46%、国内債券が0.18%で、前四半期に引き続き各資産がプラスとなった。

外国株では、8月の米国と北朝鮮の軍事的緊張の高まり、人種差別問題に端を発した米国の政権運営の混乱などからリスクオフとなる局面もあったが、北朝鮮の相次ぐ挑発に相場の耐性が強まるなか、米国の堅調な経済指標の動向や動き出した税制改革への期待で上昇した。

国内株は、9月の世界的なリスク選好による為替の円安進行や、衆議院解散見通しの報道を契機に、上昇に勢いがついた。一方、内外債は8月の政治・地政学的リスクが高まった場面での金利低下が主にプラスに働いた。

外貨建て資産における為替効果は、主要3通貨で円安となったため、円通貨ベースの市場騰落率のうち、外国株では1.20%分、外国債では2.08%分、プラスに貢献していた。年度通算では円安のプラス寄与分が外株で3.78%分、外債で6.24%分あった。

R&I集計データの平均時価構成比は、2017年8月末時点で、国内株11.1%、国内債31.2%、外国株14.4%、外国債7.1%、オルタナティブ投資11.5%、短期資金等5.5%、生保一般勘定19.1%。

R&Iでは、約100の企業年金基金、厚生年金基金などが委託する信託銀行・生命保険会社・投資顧問会社など2000ファンドを超えるデータを基にパフォーマンス計測・分析サービスを実施しており、時価総額は約9兆円の規模である。今回の推定では4~8月までは実績を利用し、9月は8月末の平均時価構成比に、9月の各資産の市場インデックス騰落率を反映させて算出した。

#### 市場インデックス騰落率(%)

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
<b>第1四半期 (4~6月)</b>	<b>6.76</b>	<b>0.02</b>	<b>4.99</b>	<b>4.76</b>
7月	0.42	-0.01	0.76	0.20
8月	-0.05	0.54	-0.18	0.82
9月	4.34	-0.35	4.63	1.42
<b>第2四半期 (7~9月)</b>	<b>4.74</b>	<b>0.18</b>	<b>5.24</b>	<b>2.46</b>
<b>年度通算 (4~9月)</b>	<b>11.82</b>	<b>0.20</b>	<b>10.49</b>	<b>7.34</b>

国内株式: TOPIX(配当込み)

国内債券: NOMURA-BPI総合

外国株式: MSCI-KOKUSAI (税引き前・配当再投資、円ベース)

外国債券: シティ世界国債インデックス (日本除く、円ベース)

- 本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、実際の投資等に係わる最終的な決定は、お客様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 本資料は、該当運用機関の運用戦略・手法に係るR&I評価情報の提供を目的にしたもので、信託受益権の合同口を除く有価証券の投資助言を目的にしたものではありません。
- シミュレーションやバックテスト等は参考データをご提供する目的で作成したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
- データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。
- 本資料は、作成日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後予告なく変更となる場合がございます。
- 本資料に関する一切の権利は、引用部分を除き弊社に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資評価本部における業務は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。
- 弊社が発行する「年金情報」、「ファンド情報」等の媒体にて掲載された事項及び「R&Iファンド大賞」と、本資料において提供された情報は、それぞれ独立のものであり一致するものではありません。
- 本資料の内容に関して、ご不明な点等がございましたら、弊社担当者宛にご照会くださいますようお願いいたします(年金事業部 03-6273-7304)。

株式会社格付投資情報センター

東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 テラススクエア

【金融商品取引業 登録番号 関東財務局長(金商)第665号】

加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会